

「実行機能」の視点を用いた 効果的なアセスメント及び支援に関する研究

(調査研究報告書 No.178) サマリー

【キーワード】

実行機能 認知機能 実行機能のアセスメント 就労支援プログラムの分析
フォーカスグループ・インタビュー

【要約】

実行機能とは、ある目標を達成するために思考と行動を調整する認知機能のことである。

本調査研究は、実行機能に困難のある対象者への効果的なアセスメント方法及び効果的な支援（介入）のポイントについて明らかにすることを目的として実施した。

具体的には、就労支援プログラムの分析及び実行機能に困難のある対象者への支援に関する調査を通して、対象者像を3つの類型に分類し、それぞれの類型ごとにアセスメントや支援（介入）のポイントについて示した。

本調査研究の結果は、対象者の行動をより正確に理解し、支援仮説を効率的に生成するためのツールの1つとなると考えられる。

1 執筆担当（執筆順）

宮澤 史穂（障害者職業総合センター障害者支援部門 上席研究員）2023 年度～ 2024 年度
渋谷 友紀（障害者職業総合センター障害者支援部門 上席研究員）2023 年度～ 2024 年度
三浦 卓 （障害者職業総合センター障害者支援部門 上席研究員）2023 年度

2 研究期間

2023 年度～ 2024 年度

3 報告書の構成

第1章 研究の背景と目的

第2章 研究1：実行機能の概念に基づく支援プログラムの実施記録の分析

第3章 研究2：地域障害者職業センター等調査

第4章 研究3：実行機能に困難のある対象者への支援に関するフォーカスグループ・
インタビュー

第5章 総括

巻末資料

4 調査研究の背景と目的

実行機能とは、ある目標を達成するために思考と行動を調整する認知機能のことである。実行機能に困難があると、職場においては仕事の手はずや段取りが悪い、時間内・期限内に仕事を終わられない、といった課題が生じることが想定される。本調査研究は、実行機能に困難のある対象者への効果的なアセスメント方法及び効果的な支援（介入）のポイントについて、支援プログラムの分析及び支援者を対象とした調査を通して明らかにすることを目的とする。

なお、本調査研究では、実行機能の標準化されたアセスメントである BRIEF-A に従い、抑制、シフト、情緒のコントロール、セルフモニタ、開始、ワーキングメモリ、計画・組織化、タスクモニタ、道具の整理の9つを実行機能の下位項目として定義する。

5 調査研究の方法

（1）実行機能の概念に基づく支援プログラムの実施記録の分析

実行機能の概念に基づいて行われる職業的行動のアセスメントや支援が、具体的にどのような行われているかを検討することを目的とし、「在職中又は休職中の発達障害者に対する就労支援プログラムである作業管理支援」（以下「作業管理支援」という。）の支援記録である「行動観察シート」を量的及び質的に分析した。作業管理支援は、職業場面における作業の遂行状況及び結果を実行機能の概念に基づいてアセスメントし、対象者自らが「作業管理」上の得手不得手の把握、課題点についての対処方法の検討、習得、実践を行えるようになることを目的とするプログラムである。「作業管理」とは作業の基本的な流れにおける一連の工程を的確に把

握し、与えられたタスクを完了することである。

(2) 地域障害者職業センター等調査

実行機能に困難のある対象者への支援実施状況や、実行機能に関する困難を観察しやすい場面を用いた支援の実態を把握することを目的とし、アンケート調査及びヒアリング調査を実施した。アンケート調査の対象は、地域障害者職業センター（以下「地域センター」という。）52所（支所を含む）、広域障害者職業センター2所、障害者職業総合センター職業センターであった。さらに、アンケート調査に回答した地域センターから3所を対象にヒアリング調査を実施した。

(3) 実行機能に困難のある対象者への支援に関するフォーカスグループ・インタビュー

実行機能に困難のある対象者について、その支援方法や支援を実施する際の課題や効果について、その具体的なポイントを明らかにすることを目的とし、1回、120分の設定で実施した。参加者は、障害者の就労支援の経験年数が10～17年の障害者職業カウンセラー6名であった。

6 調査研究の内容

(1) 実行機能の概念に基づく支援プログラムの実施記録の分析の結果と考察

ア 効果量の分析

提供を受けた「行動観察シート」9ケースについて分析を行った。介入効果を検証することを目的とし、ケースごとに3種の効果量を算出した。効果の大きさの解釈基準に基づき、1つ以上の効果量で中程度以上の効果があるとされた場合、そのケースは中程度以上の効果がある可能性があるものとして考えた。その結果、中程度の正の効果と考えられたのは、5ケース（9ケース中の55.6%）、効果が確認できなかったのは4ケース（44.4%）であった。

イ 下位項目の分析

実行機能の9つの下位項目ごとに、実行機能に関連した行動がどの程度生起していたか（生起率）について分析した。作業管理支援では、作業管理課題を2回実施するが、本調査研究報告書では1回目を「ベースライン期」、2回目を「介入期」と呼ぶこととする。ここでは、ベースライン期の生起率の平均値を基準とした場合、ケースごとの期別の生起率が、基準よりも大きくなるか、小さくなるかを示し、それがベースライン期と介入期で異なるかを下位項目ごとに検討した。さらに、生起率が相対的に大きい状態で維持されていたり、生起率がポジティブに変化している状態を「ポジティブな結果」として1つのカテゴリーにまとめた。反対に、生起率が相対的に小さい状態で維持されていたり、生起率がネガティブに変化している状態を「ネガティブな結果」として1つのカテゴリーにまとめた。

分析の結果、「抑制」、「シフト」、「開始」、「ワーキングメモリ（WM）」、「道具の整理（道具）」の5つの下位項目で、ポジティブな結果を示すケースの割合が相対的に大きくなり、一方、「情緒のコントロール（情緒）」、「計画・組織化（計画）」、「タスクモニタ（タスク）」、「セルフモニタ（セルフ）」の4つの下位項目で、ポジティブな結果を示すケースの割合が相対的に小さくなるが多かった（表1）。これらの分析からは、全体的に、「情緒のコントロール」、「計画・

組織化」、「タスクモニタ」、「セルフモニタ」でポジティブな結果が相対的に出にくいことが明らかとなった。したがって、これらの下位項目に対する対処方法・補完方法の更なる検討が必要となると考えられる。

表1 ケース別の下位項目の両期の間の結果の組合せ及び変化

	抑制	シフト	情緒	開始	WM	計画	道具	タスク	セルフ
ケース01	▲中→大	大⇒大	大⇒大	大⇒大	大⇒大	▲中→大	大⇒大	▼中→小	大⇒大
ケース02	▲小→大	大⇒大	大⇒大	▲小→大	▲小→大	▲小→大	大⇒大	▲小→中	▼大→中
ケース03	小⇒小	小⇒小	小⇒小	小⇒小	小⇒小	小⇒小	小⇒小	小⇒小	小⇒小
ケース04	▼大→中	▲小→中	小⇒小	大⇒大	▲小→中	小⇒小	中⇒中	小⇒小	▲中→大
ケース05	▲中→大	大⇒大	▲小→中	▲中→大	大⇒大	中⇒中	大⇒大	大⇒大	大⇒大
ケース06	大⇒大	大⇒大	▼大→小	大⇒大	大⇒大	大⇒大	大⇒大	大⇒大	大⇒大
ケース07	大⇒大	大⇒大	▼中→小	大⇒大	大⇒大	小⇒小	大⇒大	▼大→小	小⇒小
ケース08	大⇒大	大⇒大	大⇒大	大⇒大	大⇒大	大⇒大	大⇒大	▼大→中	▲小→大
ケース09	大⇒大	大⇒大	▲小→大	大⇒大	大⇒大	▲小→中	大⇒大	▲小→大	▲小→大

(2) 地域センター等調査の結果と考察

ア 実行機能に困難のある対象者について

実行機能に困難のある対象者については、98.2%の地域センター等で支援経験があり、105件の事例が得られた。事例の障害種類は、発達障害が47.6%と約半数であり、高次脳機能障害(26.7%)、精神障害(24.8%)と続いた。また、対象者に生じていた困難で最も多かったのは「状況に応じて行動や考え方を柔軟に変えることができない」と「感情的な反応を適切に調節することができない」(それぞれ56.2%)であり、半数以上の事例で選択された(図1)。

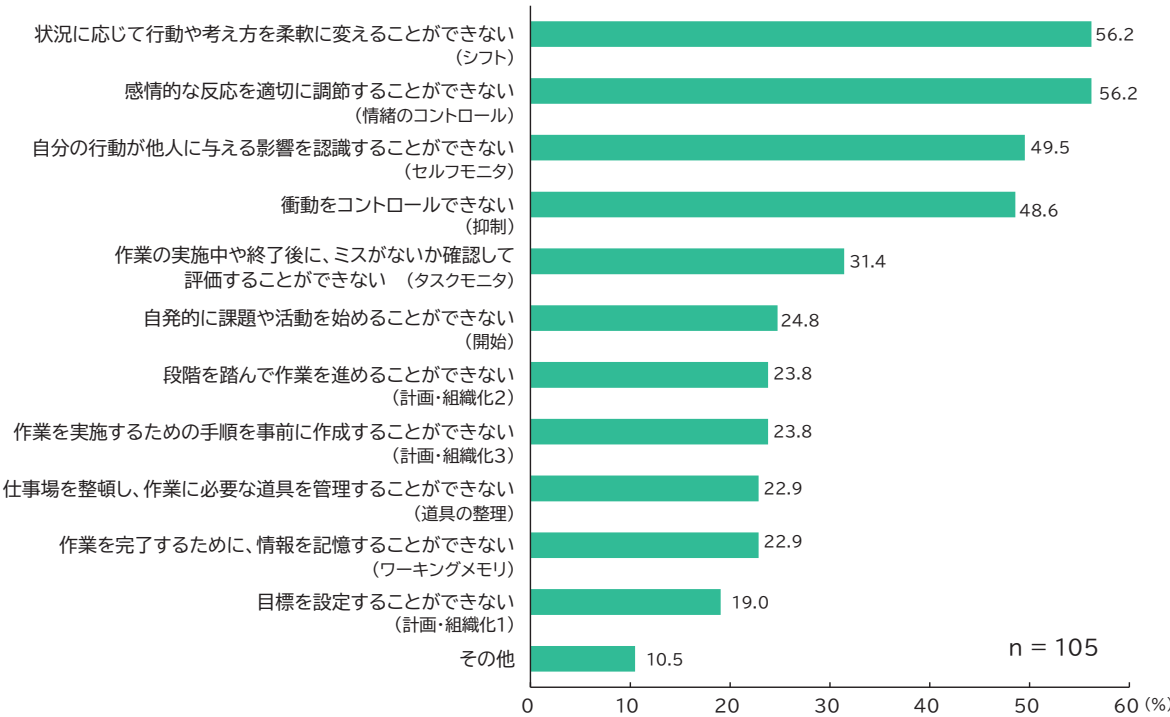


図1 対象者に生じていた困難 (複数回答)

さらに、対象者に生じていた困難項目間の選択の類似性を明らかにするためクラスター分析を実施したところ、実行機能の下位項目が「シフト、情緒のコントロール、セルフモニタ、抑制」と「タスクモニタ、開始、計画・組織化、道具の整理、ワーキングメモリ」の2つのクラスターに分類されたことから、1つ目のクラスターを「行動・感情制御」、2つ目のクラスターを「認知制御」とした。

イ 対象者への支援について

対象者への支援内容について、支援の対象に注目して分類すると、対象者本人への働きかけのみではなく、職場の環境調整や関係者への支援も行われていることが示された。また、支援による対象者の課題の改善状況については、約6割の事例において支援の結果、何らかの課題の改善がみられていた。一方で、課題の改善が見られない事例も一定数報告された。さらに、支援で苦慮することの自由記述では、「対処スキル・対処法の検討・獲得」に関する内容が最も多く挙げられた。その中には「支援の効果が見えない」という意見もみられ、そのような場合において、本人・支援者双方が徒労感を感じる場合があるとしている。こうした結果からは、実行機能に困難のある対象者の課題を改善することの難しさもうかがえる。

ウ 対象者像の分類と困難類型ごとの支援の傾向

クラスター分析の結果に基づき、事例を「行動・感情制御困難型」、「認知制御困難型」、「複合困難型」の3つの困難類型に分類し、困難類型別の支援の特徴や支援結果を検討した。

まず、「困難類型」と「支援対象」や「支援の実施理由」との関連について検討するため、コレスポネンス分析を実施した。分析の結果得られた布置図から、困難類型「行動・感情制御困難型」に特徴的な項目は、支援対象「関係者」及び支援の実施理由「不適切な反応の減少」であり、困難類型「認知制御困難型」に特徴的な項目は、支援対象「環境」及び支援の実施理由「適応的な行動・反応の獲得」、困難類型「複合困難型」に特徴的な項目は、支援の実施理由「アセスメント」とであると解釈された。

さらに、困難類型と課題の改善状況の間に関連がみられるかどうか検討したところ、「行動・感情制御困難型」の「改善なし」と「認知制御困難型」の「一部改善」に含まれる事例が多いことが示され、困難類型によって課題の改善状況が異なることも示唆された。

(3) 実行機能に困難のある対象者への支援に関するフォーカスグループ・インタビューの結果と考察

ア フォーカスグループ・インタビューの進め方

地域センター等調査で見いだされた3つの困難類型に対応する3つのエピソード例を作成し(表2)、この3つのエピソード例を事前に提示しておき、当日は、それぞれのエピソード例について以下の質問を行った。「エピソード例として提示したケースについて、過去に対応した同様または類似していると思うケースのうち、就職や復職、職場定着がうまくいったケース、部分的でも困難が生じていた状況が改善したケースがあればどのような関わり、働きかけを行ったか、できるだけ具体的な内容とその際着目したポイントや留意点についてお話しください。」

表2 本フォーカスグループ・インタビューに先立って参加者に提示したエピソード例

エピソード番号	エピソード内容
エピソード例 1	【初回面談時に、以下のようなエピソードが本人及び周囲の人（家族、職場の方、支援機関等）から聞かれた】 ・ 業務とは関係なく緊急でない用件だが、勤務中にスマートフォンをしばしば操作する。 ・ 効率化のため作業の手順が簡素化されたが、以前の手順が抜けず、しばらく続けていた。 ・ 本人がミスの指摘を受けた際に、自分なりの理由を伝えと（上司等から）「言い訳ばかりするな」と言われたことがある。 ・ カチンと来ることがあると、相手に関わらず、思ったままを伝えてもめることがある。
エピソード例 2	【初回面談時に、以下のようなエピソードが本人及び周囲の人（家族、職場の方、支援機関等）から聞かれた】 ・ 朝礼で話される内容をその場では覚えられないことが多い。 ・ 気分が乗らないときになかなか課題に手を付けられない。 ・ 目標設定や優先順位付けなどが難しい。 ・ 自分でスケジュールを立てると、当初想定した作業時間をオーバーする。 ・ 作業を進めるにあたっての段取りを考えることが苦手である。 ・ 作業の途中や終了後に、自分の作業状況、作業結果を振り返ることがない。
エピソード例 3	【初回面談時に、エピソード例 1 及び 2 のいずれのエピソードも本人及び周囲の人（家族、職場の方、支援機関等）から聞かれた】

イ エピソード例 1（行動・感情制御困難型）

対象者の状態像として、情緒的あるいは情動的、衝動的な行動が多く挙げられた。他に、自己についての認識の困難さを示す状態像も挙げられた。それらに対する支援者の対応には、主として2つのパターンが見られた。1つ目は、自身の行動が客観的にどう見えるか、他者にどのような影響を与えるか、といったことについて、対象者本人の「気づき」を促し、望ましい行動を増やし、望ましくない行動を減らすような介入を行うという、対象者本人のセルフモニタの機能に働きかけるパターンであった。2つ目は、周囲・環境へ働きかけるものであり、1つ目のパターンと併せて行われていた。

ウ エピソード例 2（認知制御困難型）

対象者の状態像として、目標設定や優先順位づけが難しく、行うべきタスクが手一杯となり、それが原因でメンタル不調になったケースや、仕事を抱え込んだり、仕事が進まなかったりしているにも関わらず、更に追加の仕事を受けてしまい、その結果、仕事が終わらず、叱責されるなどしてメンタル不調になったケースなどが挙げられた。それらに対する支援者の対応は、認知制御に困難のある対象者の場合、対象者本人の学習やスキル獲得、あるいは補完手段を導入することで、作業の自律的な遂行を目指すことが多かった。

エ エピソード例 3（複合困難型）

対象者の状態像として、時間の見積もりが立てられずに残業が長くなるといった認知制御に困難が見られると同時に、それについて指摘された際に、相手に非があるかのような強い態度に出てしまうといった行動・感情制御にも困難が見られるようなケースが報告された。また、ベースに知的障害や高次脳機能障害がある場合、あるいは比較的若く社会人としての経験が少

ない場合において、地域センターのようにもともと構造化された支援環境では見えなかった課題が、就職後に見られやすいとの意見があった。

個々の課題への対応は、エピソード例1及び2の場合とあまり変わらない。エピソード例1及び2と同様に課題一つひとつに対応していくが、課題が多層化しているため、それらのなかで何が重要なのか優先順位をつけて対応するとの意見があった。また、若年で社会人としての経験が少ない対象者の場合、障害からくる特性への対処の前に、社会人教育などの基本的な教育や知識付与の必要性が提起された。

オ 3つのエピソード例のまとめの議論

(ア) 共通すること

いずれのエピソードにおいても、対象者本人が事態をどれだけ客観視できているかが重要である。支援者は、適応的な行動の獲得や非適応的な行動の変容のため、本人に対して、状況を説明するなどして「気づき」を促すように対応する。しかし、本人に気づきが得られ、適応的な行動が獲得できるとは限らない。適応的な行動が獲得できなかった場合、支援者は、対象者本人に気づきを促す支援を行うとともに、職場の人的・物的環境を調整し、環境の構造化を図ることも行う。

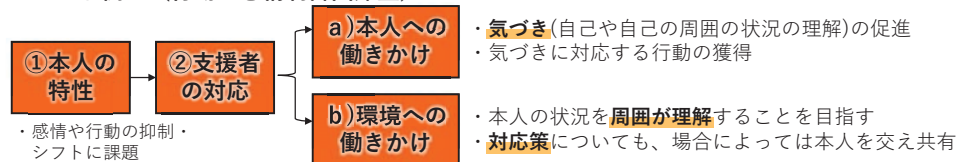
ケースによって実施する内容は少しずつ異なるかもしれないが、支援の目的は、「本人や周囲の人の困り感を解消し、気持ちよく働けることであり、そのための行動を獲得すること」である。以上のように、いずれのエピソード例であっても、同じゴールを目指している。その際、本人への働きかけと職場等の環境への働きかけは通常どちらも行われるが、本人の状況への認識の深まりの程度によって、支援者がどちらにどれだけ関与するか、その比重が変わる。

(イ) エピソード例ごとの違い

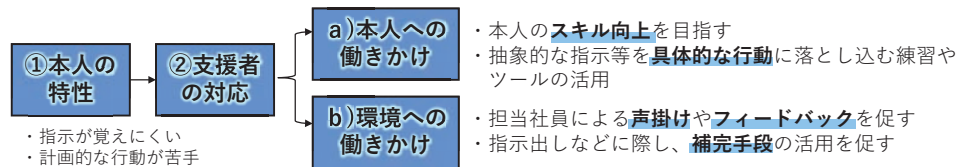
エピソード例ごとに「困る」と「気づく」ことの傾向を見ると、感情や行動の制御に課題があるエピソード例1の特徴は、本人が気づくより先に「周りが困る」ことが多いという。一方、計画的な行動の遂行等に課題があるエピソード例2では、「本人が困る」ことが多く、既に本人に一定程度の気づきがある。また、エピソード例3は、エピソード例1と2の複合であるが、いずれにしても教育的な対応が必要なケースがあるとのことであった。

これらエピソード例ごとの「困る」と「気づく」ことの傾向の違いは、支援をどのように開始するかを左右する要因である。すなわち、エピソード例1は周りが困っているという状況に「本人が気づくこと」が目指されるのに対し、エピソード例2は困っているのは周りよりも本人であり、本人はすでに自分が困っていることに気づいている。したがって、エピソード例2は、どのようにしたら目の前の問題を解決できるかということを課題とするのに対し、エピソード例1はそれ以前に、周囲が「困っている」ということに本人が気づき、状況を理解する必要がある場合が多い。他方、エピソード例3は、エピソード例1及び2の状況に加え、就業の心構えなどの知識付与といった基本的で教育的な対応から始めなければならない場合がある。したがって、エピソード例ごとに、支援の目標設定も含めて、支援の典型的なプロセスが異なる可能性がある。

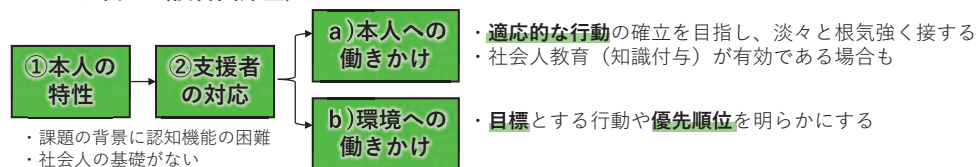
エピソード例1（行動・感情制御困難型）



エピソード例2（認知制御困難型）



エピソード例3（複合困難型）



まとめ

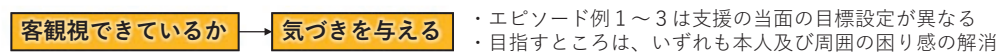


図2 フォーカスグループ・インタビューのまとめ

(4) 本調査研究の意義と今後の課題

本調査研究の意義の1つ目は、生態学的妥当性が高い支援プログラムを分析したことである。実際の職場環境に近い支援プログラムの効果を定量的に検証することは難しく、あまり行われてこなかった。本調査研究では、作業管理支援の効果については一貫した結果は見られなかったものの、作業管理支援をより効果的に実施するための視点が得られた。また、これらの結果は、今後の作業管理支援の改良のための基礎的なデータとなると考えられる。

2つ目は実行機能に困難のある対象者を3つの類型に分類し、類型ごとにアセスメントや支援（介入）のポイントを具体的に示したことである。本調査研究では、量的調査の結果に基づいた状態像の類型化と、質的調査による支援の具体的な検討を組み合わせることによって、多角的な検討を行うことができた。こうして得られた結果は、対象者の行動をより正確に理解し、支援仮説を効率的に生成するためのツールとなると考えられる。ただし、それはあくまで考え方の1つであり、その他の関連する情報も踏まえ、総合的に検討することが重要である。

今後の課題として、実行機能の概念に基づいてアセスメントを行った結果を踏まえた支援方法について、より詳しく検討することが挙げられる。特に、アセスメントによって明らかになった実行機能の課題について、対象者にどのようにフィードバックし、共有することが対象者の気づきにつながるのか、また、職場で生じる困難等の改善方法をどのように検討していくのかということについては、さらなる検討が必要である。

7 関連する研究成果物

- ・作業管理支援のアセスメントプロセスに関する調査研究，資料シリーズNo.106，2023